

2009年度

事業報告書

学校法人 中西学園

# I 法人の概要

## 1 学園の沿革と建学の理念・教育目標

本学園は、昭和 20 年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・名古屋学芸大学短期大学部・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋総合デザイン専門学校・専門学校 NSC デザイン工科カレッジ（2010 年 3 月廃止）・名古屋製菓専門学校の 9 校を設置するに至っている。

教育の原点は「個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「人間教育と実学」を通じ、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々複雑化するであろう国際化社会に対応するため、「高度化＝教育・研究の質的充実」「個性化＝特色ある教育・研究」「活性化＝自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針としている。

### 学園の沿革

- 昭和 20 年(1945 年)12 月 1 日 すみれ洋裁学院を創立
- 昭和 24 年(1949 年)4 月 1 日 名古屋市中区宮出町 5 2 番地に校舎竣工
- 昭和 26 年(1951 年)3 月 7 日 私立学校法第 6 4 条第 4 項に基づく「学校法人中西学園」（愛知県）となる
- 昭和 38 年(1963 年)1 月 21 日 学校法人中西学園（文部省）となる
- 昭和 38 年(1963 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学開学（服装科）
- 昭和 39 年(1964 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科開設
- 昭和 41 年(1966 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置
- 昭和 42 年(1967 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更
- 昭和 44 年(1969 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更
- 昭和 48 年(1973 年)4 月 1 日 菱野幼稚園開園
- 昭和 51 年(1976 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更
- 昭和 52 年(1977 年)4 月 1 日 「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更
- 昭和 53 年(1978 年)1 月 30 日 法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 52 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目 9 番 6 号」に変更
- 昭和 56 年(1981 年)7 月 31 日 愛知女子短期大学日進学舎竣工
- 昭和 56 年(1981 年)8 月 1 日 愛知女子短期大学 愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 5 7 番地に移転
- 昭和 57 年(1982 年)4 月 1 日 「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の 3 校開校
- 昭和 58 年(1983 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校

- 昭和 61 年(1986 年) 4 月 1 日 愛知女子短期大学の 4 学科に平成 1 1 年度までの期間を付した収容定員変更
- 昭和 63 年(1988 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学開学 (外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科)
- 昭和 63 年(1988 年) 8 月 26 日 法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 5 7 番地」に変更
- 平成 2 年(1990 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部の平成 1 0 年度までの期間を付した収容定員変更
- 平成 3 年(1991 年) 4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替
- 平成 4 年(1992 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成 1 1 年度までの期間を付した収容定員変更
- 平成 6 年(1994 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減
- 平成 6 年(1994 年) 10 月 1 日 市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹の山 5 7 番地」から「日進市岩崎町竹の山 5 7 番地」に変更
- 平成 7 年(1995 年) 4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止
- 平成 8 年(1996 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置
- 平成 9 年(1997 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設。又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替
- 平成 10 年(1998 年) 4 月 1 日 名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更
- 平成 11 年(1999 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程 (後期) 設置及び、修士課程を博士課程 (前期) に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置。更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更
- 平成 12 年(2000 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュニケーション学科日本語専攻にそれぞれ名称変更。同時に人文学科文化

- 史専攻の募集停止。更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止
- 平成 13 年(2001 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置。更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止
- 平成 14 年(2002 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学設置。及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止
- 平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く）。更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更
- 平成 15 年(2004 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部設置。これに伴い、国際経営学部の募集停止。また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更。同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増
- 平成 17 年(2005 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科及び生活科学科の入学定員変更
- 平成 18 年(2006 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置。また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科を廃止
- 平成 19 年(2007 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置。これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学科を募集停止。名古屋環境建設専門学校を専門学校 NSC デザイン工科カレッジに名称変更。また、名古屋総合デザイン専門学校を募集停止
- 平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置。これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。また、名古屋学芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科及び生活科学科を廃止
- 平成 21 年(2009 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止。名古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ募集停止

平成 22 年(2010 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科、現代国際学部国際ビジネス学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ廃止

## 2 設置する学校の概要

2009年5月1日現在

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
名古屋外国語大学 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	国際コミュニケーション研究科	博士課程(後期)	5	2	15	13
		博士課程(前期)	20	22	40	53
		大 学 院 計	25	24	55	66
	外国語学部	英米語学科	300	356	1,220	1,532
		英語教育学科	40	43	*1 80	89
		フランス語学科	50	76	220	291
		中国語学科	50	76	220	282
		日本語学科	50	82	220	308
		学 部 計	490	633	1,960	2,502
		国際経営学部	国際経営学科	*2 0	0	0
	現代国際学部	現代英語学科	120	162	480	611
		国際ビジネス学科	70	107	300	413
		学 部 計	190	269	780	1,024
留 学 生 別 科		40	33	40	84	
大 学 計		745	959	2,835	3,677	
名古屋学芸大学 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	栄養科学研究科	博士課程(後期)	2	2	*1 4	4
		博士課程(前期)	5	8	10	15
		大 学 院 計	7	10	14	19
	管理栄養学部	管理栄養学科	160	170	640	688
	メディア造形研究科	修士課程	5	2	10	8
	メディア造形学部	映像メディア学科	100	134	400	498
		デザイン学科	80	82	320	351
		ファッション造形学科	70	88	280	336
		学 部 計	250	304	1,000	1,185
	ヒューマンケア学部	子どもケア学科 子どもケア専攻	80	81	320	327
		子どもケア学科 幼児保育専攻	80	87	320	346
学 部 計		160	168	640	673	
大 学 計		582	654	2,304	2,573	
名古屋学芸大学短期大学部 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	現 代 総 合 学 科	240	242	480	511	
	短 期 大 学 部 計	240	242	480	511	
菱 野 幼 稚 園	愛知県瀬戸市萩山台7丁目13番1号	105	140	315	410	
名古屋ファッション専門学校	服飾・家政専門課程	210	106	450	220	
名古屋栄養専門学校	衛生専門課程	90	49	180	106	
名古屋総合デザイン専門学校	文化・教養専門課程	140	33	*1 140	33	
専門学校NSCデザイン工科カレッジ	工業専門課程、文化・教養専門課程	*3 0	0	120	36	
名古屋製菓専門学校	衛生専門課程	200	176	320	284	
	専 門 学 校 計	640	364	1,210	679	
学 園 全 体 計		2,312	2,359	7,144	7,850	

\*1 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科、名古屋学芸大学栄養科学研究科博士課程(後期)及び名古屋総合デザイン専門学校(2009年度再開)は、学年進行中の収容定員を記載。

\*2 名古屋外国語大学国際経営学部は、2004年度募集停止。

\*3 専門学校NSCデザイン工科カレッジは、2009年度募集停止。

## (参考)2010年5月1日現在の設置する学校の概要

2010年5月1日現在

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	
名古屋外国語大学 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	国際コミュニケーション研究科	博士課程(後期)	5	5	15	12
		博士課程(前期)	20	21	40	53
		大 学 院 計	25	26	55	65
	外 国 語 学 部	英 米 語 学 科	300	369	1,220	1,494
		英 語 教 育 学 科	40	50	*1 120	137
		フ ラ ン ス 語 学 科	60	69	220	295
		中 国 語 学 科	60	68	220	279
		日 本 語 学 科	60	66	220	297
		学 部 計	520	622	2,000	2,502
	国 際 経 営 学 部	国 際 経 営 学 科	*2 0	0	0	1
	現 代 国 際 学 部	現 代 英 語 学 科	120	148	480	608
		国 際 ビジネス学 科	80	96	300	406
		学 部 計	200	244	780	1,014
	留 学 生 別 科		40	34	40	88
大 学 計		785	926	2,875	3,670	
名古屋学芸大学 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	栄養科学研究科	博士課程(後期)	2	1	6	5
		博士課程(前期)	5	2	10	12
		大 学 院 計	7	3	16	17
	管 理 栄 養 学 部	管 理 栄 養 学 科	160	176	640	687
	メ デ ィ ア 造 形 研 究 科	修 士 課 程	5	10	10	14
	メ デ ィ ア 造 形 学 部	映 像 メ デ ィ ア 学 科	100	115	400	495
		デ ザ イン 学 科	80	80	320	333
		フ ァ ッ シ ョ ン 造 形 学 科	70	82	280	336
		学 部 計	250	277	1,000	1,164
	ヒ ュ ー マ ン ケ ア 学 部	子 ども ケ ア 学 科 子 ども ケ ア 専 攻	80	89	320	332
		子 ども ケ ア 学 科 幼 児 保 育 専 攻	80	92	320	355
学 部 計		160	181	640	687	
大 学 計		582	647	2,306	2,569	
名古屋学芸大学短期大学部 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	現 代 総 合 学 科	200	231	440	469	
	短 期 大 学 部 計	200	231	440	469	
菱 野 幼 稚 園	愛 知 県 瀬 戸 市 萩 山 台 7 丁 目 13 番 1 号	105	140	315	408	
名古屋ファッション専門学校	服 飾 ・ 家 政 専 門 課 程	210	103	430	206	
名古屋栄養専門学校	衛 生 専 門 課 程	90	77	180	128	
名古屋総合デザイン専門学校	文 化 ・ 教 養 専 門 課 程	140	72	260	103	
名古屋製菓専門学校	衛 生 専 門 課 程	200	209	320	326	
	専 門 学 校 計	640	461	1,190	763	
学 園 全 体 計		2,312	2,405	7,126	7,879	

\*1 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科は学年進行中の収容定員を記載。

\*2 名古屋外国語大学国際経営学部は、2004年度募集停止。

### 3 専任教職員数

学校名	2009年5月1日現在			(参) 2010年5月1日現在		
	教員数	職員数	計	教員数	職員数	計
名古屋外国語大学	122	52	174	125	56	181
名古屋学芸大学	117	54	171	128	56	184
名古屋学芸大学短期大学部	25	11	36	26	11	37
菱野幼稚園	16	1	17	16	1	17
名古屋ファッション専門学校	6	2	8	7	2	9
名古屋栄養専門学校	12	1	13	13	1	14
名古屋総合デザイン専門学校	3	1	4	4	2	6
名古屋製菓専門学校	7	10	17	8	8	16
合 計	311	133	444	327	137	464

### 4 役員数等

	2009年5月1日現在		(参) 2010年5月1日現在	
	定数	現員数	定数	現員数
理事	13~19	17	13~19	17
監事	3	3	3	3
評議員	29~39	35	29~39	35

## II 事業の概要

### 1 名古屋外国語大学

#### (1) 建学の理念・教育目標

本学の建学の理念は「人間教育と実学」であるが、その目的は時代と社会の要請に応じていく実学を発展させることであり、外国語大学として、「21世紀の地球社会で活躍できる国際感覚豊かな人材を養成する」ことを教育目標としている。具体的な教育指導活動は、一人ひとりの学生を大切にするという基本的な教育理念に基づき、学生の能力の個人差を大切にし、まわりの人たちに信頼され、愛される人材を育てることにある。学部学科の具体的な人材の養成に関する目的は次のとおりである。

#### 【外国語学部】

##### ① 英米語学科

自分と異なるものも受け入れる心の広さや優しさを持ち、ますます国際化する社会に対応できる知性、教養、倫理を持つ一方で、高度な英語力に基づく豊かでバランスのとれた国際感覚を身につけ、21世紀の世界で活躍できる人材の養成を目的とする。

##### ② 英語教育学科

教職に対する強い情熱と総合的な人間力を備えるとともに、教育の専門家としての確かな力量、とりわけ英語によるコミュニケーション能力の育成を図る授業を行うことのできる英語力及び授業力を備えた国際感覚豊かな英語教員の養成を目的とする。

##### ③ フランス語学科

充実したフランス語教育を基盤に「フランス語研究」、「フランス文化」、「フランスビジネス」の各コースにおいて専門教育を展開することにより、高度なフランス語力と豊かな国際感覚及び教養を持ち合わせ、国際社会で生きていくことのできる人材の養成を目的とする。

##### ④ 中国語学科

充実した中国語教育を基盤に「中国語・中国文化研究」と「中国ビジネス研究」の2つのコースにより高度な専門教育を行ない、日中間やアジアを軸に現代国際社会において活躍できる人材の養成を目的とする。

##### ⑤ 日本語学科

日本語の確実な運用能力と日本文化に関する豊富な知識を基盤として、現代社会で活躍し自己を実現していくために求められる高度な対人行動能力や、説明・交渉・教育の能力を備え、あわせて外国語による発信の能力を身につけた人材の養成を目的とする。

## 【現代国際学部】

### ① 国際ビジネス学科

英語をビジネスで活かすことのできる能力とグローバルな経済活動を展開している企業が求めている知識・能力を「マネジメント」、「マーケティング」、「ファイナンス」、「アカウンティング」の系で学び、国際的なセンスを身につけた人材の養成を目的とする。

### ② 現代英語学科

実践的な英語力を身につけたうえで、「ツーリズム・ホスピタリティ」、「国際交流・国際ボランティア」、「ジャーナリズム・メディア」、「通訳・翻訳」、「英語教育・児童英語教育」など、特に英語によるコミュニケーションが大切な役割を果たす諸分野を専門的に学び、世界で活躍できる人材の養成を目的とする。

## (2) 教育・研究の概要

### 【大学全体】

「21世紀の地球社会で活躍できる国際感覚豊かな人材を育成する」ことが本学の教育理念であるが、この理念を具現化するため、本学では、独自の留学生制度（長期、中期、短期、ダブルディグリー）、少人数教育授業（学生3名に対してネイティブ教員1名が担当する「power-up-Tutorial(PUT)」）、習熟度別クラス編成、外国語学部の基礎ゼミ及び現代国際学部の研究基礎トレーニング（日本語運用の読解力、表現力、論理的思考力の養成）、学部学科の垣根を越えた専門科目の構築など特色ある教育プログラムを実施している。

本学は、2009年度に大学基準協会の認証評価を受け、2010年3月25日付けで同協会の大学基準に適合しているとの認定を受けた。本学では、その結果と自己点検報告書をホームページ上に公開した。

### 【大学院国際コミュニケーション研究科】

本研究科は、研究者養成と共に特に現代国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を目的としている。専攻は「国際コミュニケーション専攻」一つとし、外国語学部及び現代国際学部の両者に共通の大学院としてグローバルゼーションが急速に進む世界の現状に対応している。

博士前期課程は、研究志向を明確にするため8コースを設置しているが、カリキュラムは、英語、フランス語、中国語、日本語を中心に国際関係、国際ビジネス、言語情報、英語教育と広範な分野に跨っており、2学部7学科の横断的、総合的、学際的展望を重視して自由な履修を可能にしている。

2008年度に施行した社会人を対象とする長期履修制度を2009年度から英語教授法（TESOL）コースを履修する学生にも適用し、社会人学生の修学に便宜を図っている。

博士後期課程では、前期課程の基礎の上に立って「英語学・英語教育学」、「日本語学・日本語

教育学」及び「国際文化」の3分野にわたり専門性の高いカリキュラムと研究指導体制を整備している。授業科目として3分野にわたりそれぞれ特殊講義を配置し、研究指導にあたっては、本研究科の特色である総合性、学際性をそこなわないように配慮しつつ、前期課程で培われた幅広い視野と知識を基盤に特定の分野についてさらに深い専門的研究能力を涵養し、実社会で実践できる高度な専門的職業人、教育者或いは研究者の養成を目指している。

課程博士は2009年度取得の1名を加え、現在までに6名を輩出している。

#### 【外国語学部】

外国語学部の教育理念は、本学の理念・目標に照らし合わせ、各専攻語学の教育を通じてそれぞれの言語圏における文化、社会システム、政治経済などに関し、理論的知識を修得し、外国語運用能力を世界を舞台として活躍できるレベルまで高めることであり、学部全体として複数言語圏の教育・研究と実質的な国際交流の行われる環境を通じて育まれる他言語・文化への共感能力を基礎に持つ国際感覚を身につけた人材の輩出である。

各学科の専門科目の教育課程は、専攻語学を中心に、専攻文化、専門ゼミナール(英語教育学科では、専攻語学及び専攻研究)に重点をおいたものとなっており、「高度な語学力を養成するための科目」と「その国の文化を深く理解するための科目」の2つに体系化されている。専攻語学では、「Power-up Tutorial(PUT)」「Advanced PUT」という徹底した少人数教育や、「会話・作文」等の授業では、3段階レベルの習熟度別クラス編成により、学生の能力にあった指導環境を整えている。

更に、2008年度から、学生の学力及び学習目標の多様化に対応するため、所属する学科の学びをより深く探求できるように、分野ごとに専門科目をまとめた「コース科目」と専門分野の理解を深め、見識を広げるために他学科の専門科目を分野ごとにまとめた「他学科提供プログラム科目」を配置し、学生の履修選択の幅を広げている。

#### 【現代国際学部】

現代国際学部では、本学の理念・目的に照らし合わせ、「グローバル時代の社会人として通用する言語能力の獲得」、「学生が興味を示し、卒業後進むであろう分野に関する各種専門科目の提供」、並びに「社会人としてふさわしい国際教養の涵養」の3つを目的として、それぞれ適切な方法で教育課程が組み立てられている。

現代英語学科、国際ビジネス学科の両学科共通の教育課程を置き、「基本的な英語能力を養成するための科目」として、IEPの諸科目、Power-up! Tutorial、Reading for Understanding、Writing and Presentation、Discussion and Debate、Oral Communication Strategies、TOEIC/TOEFL Introductory、ESP(English for Special purposes)の専攻語学〔英語〕科目を配置している。

「国際教養の考え方を身につける科目」として、全学体制の共通科目、エリア・スタディーズ、エリア・ランゲージズ、研究基礎トレーニング、現代国際特殊講義A(現代社会の様々な職業分野で実際に仕事をしている職業人を講師に招くオムニバス講義)、教養・文化セミナー(オペラ、歌舞

伎鑑賞)等の科目を配置している。

また、「英語を活用するいくつかの職業分野と深く結びついた科目」として、現代英語学科では、専門科目の英語応用科目(ジャーナリズム・メディア、観光・ホスピタリティ、国際交流・ボランティア、通訳・翻訳、児童英語の5つの分野に関わる科目)を多数開講している。一方国際ビジネス学科では、専門科目の国際ビジネス科目(マネジメント、マーケティング、ファイナンス、アカウントティングの4系列)のカリキュラム群が配置されている。

### (3) 社会貢献活動(公開講座・施設の開放等)

#### ① 英語教員ワークショップの開催

本学では、愛知、岐阜、三重、静岡4県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とした実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に2001年度から「英語教員ワークショップ」を開催しており、参加数は、年々増加している。

2009年度は年間で延べ300名の教員が参加した。

#### ② 地域の国際交流

本学では、留学生との交流は本学在學生に限らず、地域住民とも積極的に行っている。本学の所在地である日進市と隣町の長久手町の市役所及び国際交流協会が企画するお祭りやイベント、週末ホームステイ、小・中学校での生徒との交流に本学留学生が参加している。2008年度からは「地域交流会」という茶話会を本学主催で行い、留学生と地域住民が交流できる機会を提供し、好評を得ている。

また、2009年度は、日進市と本学及び名古屋学芸大学との協定が調印され、今後同市と両大学との地域交流を本格的に進めることとなった。

### (4) 学生の課外活動に対する支援

本学は、教育、研究だけではなく、学生の課外活動に対する支援にも力を入れている。

知識の吸収だけでなく、社会への適応、社会性を身に付けた人間の養成(人間力の養成)も大切であり、それらは、課外活動の中で培われるものと考えている。

現在、大学公認のクラブ、サークルは49団体あり、それぞれ活発な活動を行っている。

課外活動等で優秀な成績を挙げた個人、団体には、学生部長表彰が行われる。

大学の一大行事である大学祭は、姉妹校である名古屋学芸大学との合同祭として実施しており、大学祭実行委員会メンバーは、150名を超える。2009年度は、第14回合同祭として10月23日～25日に行われた。キャンパス内は来訪者であふれ、あちこちで学生達によるパフォーマンスが繰り広げられた。

また、学生会活動も活発に行われており、新入生歓迎の各種行事のほか、NAFS NEWS PAPER(学生会新聞)の発行、年2回のリーダーズキャンプの開催等の行事を精力的に行っている。

(5) 入試に関する状況(志願者数・受験者数・合格者数等)

【2010年度入試の主な変更点について】

- ①入学定員増:外国語学部フランス語学科(50名⇒60名)・中国語学科(50名⇒60名)・日本語学科(50名⇒60名)、現代国際学部国際ビジネス学科(70名⇒80名)
- ②試験入学 I 期にM方式(2科目型:英語リスニングなし)を導入。その中、A方式(3科目型:英語リスニングあり)を本学のメイン入試として位置付けた。
- ③大学入試センター試験を利用した入試種別の充実を図った。  
また、以下に詳細並びに他の変更点について明記する。
- ・従来の試験入学 I 期A方式(3科目型・2科目型:英語リスニングあり)・B方式(3科目型・2科目型:英語リスニングなし)を、A方式(英語リスニングあり)・B方式(英語リスニングなし)とも3科目型のみに変更した。
- ・試験入学 I 期にM方式を導入した。これは、A方式・B方式の3科目型に対する、2科目型(英語リスニングなし)の試験である。また、A方式・B方式は、英語(筆記)の一部に記述の解答方式を採用しているが、M方式は全科目ともマークシート方式のみの解答方式を採用した。
- ・試験入学 I 期M方式において地方試験(8会場ー東京・浜松・岐阜・津・金沢・大阪・岡山・福岡)を実施した。
- ・試験入学 I 期プラスセンター方式の受験資格として、従来からのA方式・B方式の受験者に加え、さらに、M方式の受験者も可能とした。
- ・従来からの試験入学センター利用前期3教科に加え、5教科を導入した。
- ・自己推薦入学(英語等特技特別選抜)を導入した。これは、英語等の各種資格取得を出願要件とし、その志願者に対して選抜を実施する入試である。選抜方法は、小論文・面接とし、面接においては、特に外国語による発表能力を重点的に評価するものとした。

【2010年度入試の結果について】

志願者数6095名(前年度比806名増)、受験者数6001名(前年度比780名増)であった。全学科で志願者数・受験者数が増える結果となった。入学者数は866名であった。入学者数については、2009年度において定員超過率が高かった学科については特に配慮した。

(単位:人)

学 科	英 米 語	英 語 教 育	フランス語	中国語	日本語	現 代 英 語	国 際 ビジネス	合 計
入学定員	300	40	60	60	60	120	80	720
志願者数	2844	324	473	512	463	928	551	6095
受験者数	2793	314	470	509	460	914	541	6001

合格者数	1109	162	220	329	222	369	247	2658
入学者数	369	50	69	68	66	148	96	866

(6) キャリアサポート活動(就職・進学状況等)

【就職・進路等の状況】

① 就職・進路状況

深刻な不況による雇用情勢の悪化により、大学生の就職環境は極めて厳しい状況となったが、就職決定率は95.2%(全国平均91.8%)を確保し、全国水準を上回る数値を達成出来た。内容も航空、旅行、メーカーをはじめ本学の強みである専攻語学を活かした就職先に主要企業が含まれている。就職以外では大学院進学者が14名で前年度同様であった。

② 就職支援行事

早期の対策が必要なエアライン、公務員、マスコミ、接客・旅客サービス、外資系・グローバル企業を志望する学生のために全学年参加出来る対策講座を開講した。

3年次対象の就職指導は、例年通り四回の就職ガイダンスを軸に「内定先輩交流会」「OB・OG交流会」「業界セミナー」「企業セミナー」また学芸大、学芸短大部との合同行事「合同企業研究会」などの行事を実施しそれぞれ多数の学生が参加した。また就職活動の上で必要とされるマナー、面接態度など基本スキル向上のため「就職マナー・メイク講座」「面接対策講座」を開講、外部講師を招き指導に当たった。

とりわけ厳しい雇用状況に対応するため、未内定者のための学内合同企業説明会を10月としては初めて開催、企業22社が参加した。

③ キャリアサポートセンターの整備・充実

就職担当5名、インターンシップ・キャリア支援担当1名に加え、他部署からの異動で1名の増員があり主としてキャリア支援行事運営に当たった。室内には15台のパソコンを設置し求人検索等、自由に使用可能な他、関連資料、図書類を充実させ企業研究等に役立たせられるようにした。また日本キャリアデザイン学会への加盟をはじめ、各種研修会等に参加するなど職員の資質向上にも努めた。

④ 企業開拓等

企業向けパンフレットを作成し求人依頼書を約6,300社に発送した他、主要企業へは随時訪問挨拶し情報収集に努めた、また恒例行事の合同企業研究会では外大・学芸大合わせて105社から採用担当者が来学し、各企業へは理事長、学長が挨拶に回り交流を深めた。

⑤ 保護者への周知

本学の就職状況、就職指導体勢について広く保護者にも知っていただき理解を求める趣旨で、保護者向けパンフレットを独自に作成し全保護者宛に発送した。この取組みは既に三年目となり内容の見直し等によりさらに充実させた。また就職状況は年二回の大学後援会(評議員会、役員会)の席でも報告し理解を求めている。

## 【資格支援・キャリア形成支援等の状況】

### ① キャリア支援行事

低学年時から卒業後の進路を考え、目標を持った学習方法や将来を見据えた職業意識が養えるように、進路ガイダンス、キャリアデザインセミナー、適性検査、各種対策講座、インターンシップ、就職ガイダンス、OB・OG就職体験談会、業界研究会、企業説明会等、年次別、学科別のきめ細かな「キャリアデザインプログラム」にもとづき、4年間を通して基本的な知識から専門性の高い内容まで進路に関する情報提供や就職支援をバランスよく展開している。本プログラムは2009年度「大学教育・学生支援推進事業」（学生支援推進プログラム）に選定され補助金交付対象事業となった。また、特に2009年度は従来のキャリアプラン講座に加え、社会人として要求される基本的な人間力養成を目的とした「ヒューマンパワーアップ・プログラム」（Ⅰ～Ⅲ）を開設し、特に低学年からの資質向上に努めた。

### ② 資格支援講座

2009年度は、通関士、旅行業務取扱管理者（国内、総合）、ITパスポート、秘書技能検定（2級、準1級）、国内旅程管理者研修（ツアーコンダクター）、旅行地理検定3級、漢字検定について資格取得を目指した対策講座を開講した。このうち国家資格として通関士4名、旅行業務取扱管理者国内26名、同総合6名、ITパスポート6名の合格者を輩出し、特に学生にとって難度の高い通関士、また制度改定後初の挑戦となったITパスポートで好結果を得ることが出来た。

### ③ インターンシップ

単位認定化以降四年目となった今回、59名30企業で研修を行い、不況下の厳しい中でも前年度並みの参加者を維持することが出来た。研修先企業へは各学科教員が訪問し挨拶および情報収集を行った。事前指導のガイダンス、ビジネスマナー講座、コミュニケーション講座、事後指導の研修成果報告会も定着し一層の充実が見られた。

## (7) 国際交流活動について

### ① 派遣業務

長期留学の実績として、1期出発54名（交換特待7、交換一般31、認定16）、2期出発82名（交換特待17、交換一般49、認定16）、合計136名の学生を派遣した。中期留学（現代国際学部）の実績は10名の派遣、海外研修（学外実習を含む）は15グループ295名の学生を派遣した。長期留学派遣数はほぼ例年の実績となったが、前年度比としてそれぞれ中期留学は5名減、海外研修は124名減となった。その原因として急激な不況、新型インフルエンザなどが影響したと見られる。

### ② 留学生受入れ

留学生受入数としては、2009年12月15日時点で短期（交換）留学生が91人、正規学部・大学院留学生が32名、研究生が7名、合計130名が在籍していた。国別で見れば、多い順に中国、アメリカ、英国、オーストラリア、フランス、カナダ、韓国（以下続く）となっている。留学生の在籍者

数、国籍順のデータなどについてもここ数年大きな変化は見られない。

③留学生と在學生との交流

従来から昼休みに実施しているランゲージラウンジ(英語、仏語、中国語、日本語、韓国語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語)、異文化交流パーティー(年間2回実施)、海外留学ネットワークパーティーなど目的別に多彩な交流の機会を提供できた。

④地域交流

地域住民と本学に在籍する留学生が交流する機会を持ってもらうため、「地域交流会」という茶話会を年2回、春と秋に実施した。100名近い参加者が集い、国籍、年齢などの壁を乗り越え垣根のない交流を楽しんでいただいた。その他日進市や長久手町の企画する交流関連の行事(例:祭りや週末ホームステイ)に留学生が積極的に参加した。

⑤その他

国際交流部の活動としてTOEFL(ITP)試験の実施(年間4回)、英語圏への留学候補者対象の留学準備コースの実施(年2回)、留学生宿舎のレジデンスアシスタント関連業務などを行った。

## 2 名古屋学芸大学

### (1) 建学の理念・教育目標

本学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象として「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と創造」していくことを基本理念に定めている。本学は、「管理栄養学部」、「メディア造形学部」、「ヒューマンケア学部」と分野は分かれているが、我々を取り巻く環境、日常を「食」、「心身」、「創造・表現・造形」の3つの角度からアプローチし、人間生活に起こりうる事象・課題について、本当の豊かさとは何か、自然環境と共存し新しい文化や社会を構築するために何が必要なのかなどを倫理的判断と強い責任感を持って探求・創造できる有為な人材を養成することにある。学部学科の人材養成目的は次のとおりである。

#### 【管理栄養学部】

##### ① 管理栄養学科

栄養学の実践に必要な知識・技術・態度を修得するために、食と健康に関わる様々な分野について総合的に学習し、疾病予防、健康増進、生命の延長及び生活の質の向上に寄与できる管理栄養士の養成を目指す。

#### 【メディア造形学部】

##### ① 映像メディア学科

写真、映画・ビデオ、CG、テレビ、サウンド、インスタレーションなど広範囲な映像メディアの世界を原点より理解したうえで、専門性を生かした積極的な自己表現ができる人材の養成を目指す。

##### ② デザイン学科

「人と情報・メディア」、「人とモノ」、「人と技術」、「人と環境」の関係の中心に、教育理念である「人と心」をすえ、視覚伝達、立体空間（環境空間、プロダクト）、学究・デザインビジネスなどの広範なデザインの分野を全体として理解したうえで、特にいずれかの分野に熟達した人材の養成を目指す。

##### ③ ファッション造形学科

ファッションデザイン、ファッションビジネス、バッグ、靴などのファッショングッズを含めて、服にとどまらない広範なファッション製品製作及び流通を理解し、世界のアパレル業界で活躍できる人材の養成を目指す。

#### 【ヒューマンケア学部】

0歳から18歳までの「子ども」の健全な成長・発達及び社会化を支援するために必要な能力と、保育・教育学、保健医学、栄養学、看護学、養護学、心理学、社会福祉学の諸領域の専門知識を持ち、養護及び保育・教育活動をはじめ、人間愛に満ちた子どもの生活環境づくり等、広く子どもケアの実践活動が行える人材の養成を目指す。

### ①子どもケア学科子どもケア専攻

子どもケア専攻は、小・中・高等学校及び特別支援学校の養護教諭、保健担当教諭として子ども達の心身をトータルにケアできる「保健室の先生」の育成を目指す。

### ②子どもケア学科幼児保育専攻

幼児保育専攻は、高い専門知識、技能を身に付けた保育士、幼稚園教諭として、医療、心理の領域も取得した保育現場のリーダーを目指す人材を育成する。

## (2)教育・研究の概要

### 【大学全体】

大学のすべての学部学科共通の教育課程編成方針は、全人的人間教育の視点を踏まえつつ、専門基礎から発展、応用へ、「多領域の学習及び多面的な学習」から「専門特化の学習」へと学年進行に伴って発展、深化する方向性である。また、大学院はそれぞれの研究科の特色などに基づき教育課程を編成している。各大学院及び学部学科の教育課程の編成は次のとおりである。

本学は、2009年度に財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、2010年3月24日付けで当機構が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。本学では、その結果と自己評価報告書をWebで公開している。

### 【大学院栄養科学研究科】

博士前期課程は、「食と医療と健康」に関わる総合的見識を保持した栄養分野の研究者、教育者及び専門職業人養成という教育目的に即し、基本的コア科目群として設定した管理栄養学領域を中心に、その関連領域として健康科学、生体科学、食物科学の3領域が補足し合う教育課程を編成し教育研究を行っている。

また、博士後期課程は、博士前期課程の教育研究を発展させるため、個別の科目設定はせず、博士特別研究のみの教育課程とし、実践的な栄養科学領域として栄養学の社会貢献に重点を置く教育課程を編成し教育研究を行っている。

### 【大学院メディア造形研究科】

修士課程は、関連科目、実践科目及び特別研究から編成され、そのうち、実践科目は、理論と演習のバランスを考慮し、前期は「特論」、後期は「演習」の科目構成とし、全ての科目について基礎学部となるメディア造形学部の3分野にこだわらず広く多領域の科目履修を可能とした教育課程を編成し教育研究を行っている。

### 【管理栄養学部】

管理栄養学部管理栄養学科は、厚生労働省から示されている管理栄養士養成に必要な教育課程に従ってカリキュラムを編成し、一次予防の分野(特定保健指導分野)で活躍する管理栄養士、栄養サポートチーム(NST)の一員として活躍する管理栄養士、高齢者を対象とした福祉施設で活躍する管理栄養士を養成するとともに、子どもたちに正しい栄養の知識を授ける食育分野で活躍する栄養教諭を養成できるよう厚生労働省指定の教育課程以外の講義科目、演習

科目、実験科目及び実習科目を導入し特色ある教育課程を編成し教育研究を行っている。

管理栄養士国家試験の合格者数及び合格率は、2009年3月実施(第23回)では合格者130名、合格率81.8%に対し、2010年3月実施(第24回)では合格者142名、合格率87.1%となり、前年度に比し合格者・合格率共に高い結果となった。

#### 【メディア造形学部】

メディア造形学部の3つの学科は、4年間の学部教育を通じて、広い視野を持ち、自ら考え行動するディレクティング能力を持った優れたスペシャリストの育成を目指す。そのため専門分野のみに留まらず、広くメディア造形全般にわたって理解し修得できるような教育を行うことを学部の基本方針とし、同学部の3つの学科は、それぞれ独自のカリキュラムを構築(1年次は専門教育科目を重点に各々の学科における共通基礎科目の幅広い修得、2～3年次は各々の専門コースに分かれてのより高度な知識と技能の修得、3～4年次は応用力への発展と分野の専門性を追求)して教育研究を行っている。

4年間の集大成としての卒業制作発表会(ファッションショー)を名古屋市内の会場で行った。また、3年次生は進級の登竜門として作品制作発表会(ファッションショー)を行った。加えて、ファッション造形学科では、高校生を対象にした「高等学校ファッションデザインコンテスト2009」を実施し、優秀作品の表彰を行った。これ以外に3学科の各学年の学生は外部のコンテストに多くの学生が積極的に応募し多数入賞した。

映像メディア学科では、自作映画「Life in Motion」に続く2作目の「evidence(エビデンス)」を製作し公開した。

#### 【ヒューマンケア学部】

ヒューマンケア学部は、子どもケア学科の両専攻共通科目「子ども学」(象徴科目としての「子どもケア論」)を基礎に、「保育・教育学」、「保健医学」、「栄養学」、「看護学」、「養護学」、「心理学」、「社会福祉学」の主要7領域を学科共通専門科目とし、1年次からこれらの幅広い専門教育を行い、それを踏まえて、2年次以降、子どもケア専攻又は幼児保育専攻としての専攻専門教育を展開する教育課程を編成し教育研究を行っている。

2010年3月卒業の学生は163名で、子どもケア専攻では77名の学生が養護教諭の免許状を、28名の学生が中学校・高等学校の「保健」の免許状を取得している。また、幼児保育専攻では80名が幼稚園教諭の免許状を取得し、81名が保育士の免許を取得している。

なお、愛知県はじめ他の都道府県での小学校教員の需要に対応するため、子どもケア学科で小学校教諭の免許状が取得できるよう文部科学省に課程認定を申請し認可された。2010年度の教育課程から小学校教諭の免許状が取得できるよう措置することとしている。

### (3) 社会貢献活動(公開講座・施設の開放等)

#### ① 公開講座の開催

今年度も、本学と浜松において公開講座を開催した。又、名古屋市と共催で公開講座も開催した。また、地元日進市の公開講座に本学の教員が講師として参加し講義を行った。

## ② 地域との連携

管理栄養学部、メディア造形学部及びヒューマンケア学部子どもケアセンターでは日進市との連携事業を実施している。また、デザイン学科の学生が広報誌などのデザインに採用されるなど連携が図られている。加えて、デザイン学科の学生が大学近くの高速道路高架橋(御嶽橋)に「高速道路美化促進事業」の一環として日本の四季をテーマにした壁画を製作した。

ファッション造形学科の学生が「有松絞りまつり」でファッションショーを行った。

2009年度は、日進市と本学、名古屋学芸大学短期大学部及び名古屋外国語大学との連携協定が締結され、今後より一層の交流が期待される場所である。

## (4) 学生サービスについて

本学は、教育研究のほか学生サービスとして課外活動に対する支援、育英奨学支援、健康相談・心的支援・生活相談を適切に行っている。

2008年秋の世界的な不況により、家計支持者の失職・倒産等により家計が急変し授業料等の支払いが困難になった学生を支援するために給付型の「緊急経済支援奨学金」を創設し、多数の学生を救済した。また、新入学生が早く大学生活に慣れるよう支援するための学生による「新入学生支援ボランティア」を創設し活動を開始している。

学生の課外活動への加入率は、学部の性格上「実験・実習・実技」の科目がカリキュラムに配置されていることもあり、低い状況である。しかし、課外活動も教育の一環であると捉え、加入を促進していくことが今後の課題であると認識している。

日進キャンパスには本学のほか、名古屋外国語大学、名古屋学芸大学短期大学部があり、学生の交流を目的として10月に合同の大学祭を実施している。また、日進キャンパス共通キャラクターを学生等から募集し審査の結果、「竹の子3兄弟」/「フーちゃん・アスアス・ジュンちゃん」に決定した。今後、このキャラクターを利用してグッズの製作等を行い、3大学の学生間の連携を深めていければと思っている。

## (5) 入試に関する状況

### 【2010年度入試の変更点】

優秀な受験生を多く獲得するため、受験機会の拡大を狙い、以下のような変更を行った。

- ①試験入学Ⅰ期の地方入試会場について、昨年度は浜松会場のみだったが、津及び金沢会場を追加した。(2月6日、7日の2日間。対象学科:管理栄養学科、子どもケア学科、ファッション造形学科) また、浜松会場においては2月3日も映像メディア学科、デザイン学科を対象に地方入試を行い、実技試験型での受験も可能とした。
- ②センター利用(中期)を廃止し、センター利用(前期)にセンター利用(前期2科目型)とセンター利用(前期3科目型)の2つの型を設けた。(センター利用(前期3科目型)は管理栄養学科、子どもケア学科のみ対象)
- ③試験入学Ⅰ期プラスセンターのセンター試験利用の国語の範囲から古文・漢文を除き、近代以降の

文章を対象とした。

### 【2010 年度入試結果】

2010 年度の志願者数は 3,205 名で昨年度の 2,831 名を大きく上回った。特に管理栄養学科、子どもケア専攻において前年度に比べ志願者増が著しく(管理栄養学科 40%増、子どもケア専攻 20%増)、全学では 13%増であった。しかし、各学科の定員超過率を適正な範囲に留める方針で合格者数を抑えたため、入学者数は前年度とほぼ同数の 634 名(前年度比 98.8%)となった。

全ての学科において入学定員を充足したが、デザイン学科は入学者数が年々微減しており、今回は辛うじて入学定員を確保したが、入学者数を伸ばす方策を検討することが課題となる。

	管理栄養	映像 メディア	デザイン	ファッション 造形	子ども ケア専攻	幼児保育 専攻	計
入学定員	160	100	80	70	80	80	570
志願者数	1,087	410	292	294	626	496	3,205
入学者数	176	115	80	82	89	92	634
定員超過率	1.10	1.15	1.00	1.17	1.11	1.15	1.11

特別選抜による入学者は 0 名。

### (6)キャリアサポート活動

#### 【就職・進学状況】

##### ① 就職状況

2009 年度(2010 年 3 月)卒業生の就職実績は、就職希望者数 506 名に対して就職者は 485 名と就職決定率は 95.8%の水準となった。本学は 2002 年 4 月開設間もない大学ではあるが、ファッション造形学科及び子どもケア学科幼児保育専攻で就職希望学生の全員が、また芸術系の映像メディア学科、クリエイティブ系のデザイン学科及び管理栄養学科、子どもケア学科子どもケア専攻を含めた名古屋学芸大学の全体でも、就職決定率が 95.8%という高い就職実績をあげることができた。これは、本学の教育理念である「実学と現場主義」の教育方針が社会に受け入れられている証左といえる。

このように全国トップクラスの就職実績をあげることができたのは、キャリアサポートセンター、教員、学生が三位一体となったキャリア教育により、学生の自立心、チャレンジ意欲、職業観が涵養され、加えて学部・学科の特徴を反映させた「キャリアデザインプログラム」を効果的に実施したことが功を奏したといえる。

##### ② 進学の状況

42 名の学生が、大学院・各種専修学校等へ進学した。うち大学院進学者は 21 名で 11 名が本学大学院に進学した。

#### 【就職・進学支援の体制】

企画・実施組織として「キャリアサポートセンター」を置き、進路・就職相談、求人情報の提供をは

じめとした就職支援に加え、将来を見据えた進路選択、職業意識の涵養などのキャリア教育にも携わっている。人員は2009年4月現在7名であったが、2010年4月末現在は8名(専任職員4名、非常勤職員3名、派遣職員1名)に増員した。学科ごとそれぞれの専門分野に精通した専属キャリアアドバイザーによる、卒業後の進路に関する悩みから具体的な就職活動のアドバイスまで一貫した個別相談体制をとっており、キャリアサポートセンターへの就職相談の利用者は、前年比171.3%と大幅に増加した。また、各学部・学科から選出された教員6名、大学事務局長、キャリアサポートセンター室長の計8名で構成される就職委員会を置き、キャリア教育、就職支援体制作り、就職状況の問題点等を審議し、重要事項については、その内容を教授会に報告し広く情報を共有し問題解決に努力している。

#### 【キャリア教育】

低学年時から卒業後の進路を考え、目標を持った学習方法や将来を見据えた職業意識が養えるように、進路ガイダンス、キャリアデザインセミナー、適性検査、各種対策講座、インターンシップ、就職ガイダンス、OB・OG就職体験談会、業界研究会、企業説明会等、年次別、学科別のきめ細かな「キャリアデザインプログラム」にもとづき、4年間を通して基本的な知識から専門性の高い内容まで進路に関する情報提供や就職支援をバランスよく展開している。本プログラムは平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」(学生支援推進プログラム)に選定され補助金交付対象事業となった。

#### 【インターンシップ】

キャリア教育の一環として、管理栄養学科の「1年生からの早期就業体験」及びキャリアサポートセンター主導で、芸術系の映像メディア学科、クリエイティブ系のデザイン学科の学生を対象に、テレビ番組制作会社、映画、CM制作会社、広告制作会社他10社で11名の学生が参加、就業体験を通して「大学で学んだ専門知識の活かし方」を学んだ。

#### 【教員採用試験対策室の設置】

養護教諭、幼稚園教諭、保育士を目指す子どもケア学科の学生に対しては教員採用試験対策室を設置、「教員採用試験対策講座」、「保育職公務員採用試験対策講座」を軸に子どもケア専攻及び幼児保育専攻それぞれの教育方針にそった支援をしている。

### (7) 国際交流活動

#### ① 派遣業務

長期留学の実績として、2期出発の学生3名を派遣した。海外研修では5グループ計123名を派遣した。長期留学については毎年若干名の採用ではあるが、基準を満たす学生を採用枠内の人数で全員派遣することができている。継続して学科の協力を得、積極的に制度と語学習得の必要性を早い学年からアピールしている。各学科の海外研修においては過去数年ほぼ同数で推移している。

#### ② 留学生受入れ

外国人交換留学生の受入れなし。交換協定校(韓国)より留学希望者があったが、学生交換数

が不均衡のため受入れを断った。

③留学生と在学生との交流

昼休みの時間に、外大留学生と本学日本人学生が交流できるイングリッシュラウンジを実施した。初回やパーティー形式の回は多くの日本人学生参加があったが、その後継続性がなく、閑散とする回もよくみられた。このため、2010 年度は新たな形式のイングリッシュラウンジを検討、実施することにした。

④その他

4月・7月・12月の年3回、TOEFL (ITP) 試験を実施した。

### 3 名古屋学芸大学短期大学部

#### (1) 建学の理念・教育目標

現代総合学科は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、豊かな人間性の涵養と実学の追求という教育理念のもとに、社会人としての自覚を養うとともに、実践的な知識や技術を磨くことにあり、さらに、自然を思いやり、他の人々と協調することのできる高い品格の養成という伝統的な学園風土の中で、幅広い教養と個性の伸長に努めることを教育目標としている。各系の人材養成目的は次のとおりである。

#### 【現代総合学科】

##### ① ITビジネス系

ITスキル(オフィス系・Webアプリケーションの活用能力)とビジネススキル(教養・マナーに裏打ちされたコミュニケーション能力・問題解決能力など)をベースに、幅広いビジネス分野でオールラウンドに活躍できる「即戦力となるビジネスワーカー」の能力を有する人材の育成を目指す。

##### ② 英語コミュニケーション系

人と人の相互理解を深めるために、英語教育を通して優れた言語能力と豊かな自己表現力を身につけることを目標として、国際社会のニーズに対応した実践的な英語コミュニケーション能力を養い、異文化との交流や理解を通じ、国際感覚豊かな人材の育成を目指す。

##### ③ 生活科学系

多様化する現代社会において、しっかりと地に足をつけた考えを身につけながら生きる力となる知識と技術を修得することを目標に、望ましい食生活のあり方、個性的で創造性豊かなファッションセンス、そして全ての「ものづくり」に欠かせないデザインの力とセンスを養い、最新の技術をも身につけた実践的な能力を有する人材の育成を目指す。

##### ④ 健康科学系

現代社会で求められている、人に優しい社会づくりに寄与することのできる人材の育成を目標とし、実践的な教育を中心に、健康の保持・増進・快復を支援する機関で活躍するために必要な能力、専門的知識および資格を備えた人材の育成を目指す。

#### (2) 教育・研究の概要

現代総合学科は、現代社会で生きていくための自己確立、広い視野に立ったキャリア・デザインの能力及び地域社会に貢献できる人材を目指すため、「基礎・人間教育科目」、「所属系内の開講科目」、「エクステンション科目」、「セレクト科目」の系列に多彩な授業科目を配置し、学生の多様なニーズに応えられるよう学習の自由度を高めた教育課程を編成し教育・研究を行っている。また、エクステンション講座として各種資格支援講座を開設し、学生の資格取得を促進しスキルアップに繋げている。

名古屋学芸大学短期大学部は、2009年度に財団法人短期大学基準協会の第三者評価を受

け、2010年3月19日付けで当協会が定める短期大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。本学では、その評価結果を名古屋学芸大学のWeb(ホームページ)で公開している。

### (3) 社会貢献活動(公開講座・施設の開放等)

#### ① 公開講座の開催

短期大学部附属の地域文化研究センターが企画した「名古屋学芸大学短期大学部コミュニティー・カレッジ」で地域住民を対象とした「文化講座」、「資格支援講座」、「開放講座」を開講した。

#### ② 地域との連携等

2009年度は、日進市と短期大学部、名古屋学芸大学及び名古屋外国語大学との連携協定が締結され、今後より一層の交流が期待される場所である。

### (4) 学生サービスについて

短期大学部は、教育研究のほか学生サービスとして課外活動に対する支援、育英奨学支援、健康相談・心的支援・生活相談を適切に行っている。

2008年秋の世界的な不況により、家計支持者の失職・倒産等により家計が急変し授業料等の支払いが困難になった学生を支援するために給付型の「緊急経済支援奨学金」を創設し、多数の学生を救済した。また、新入学生が少しでも早く大学生活に慣れるよう支援するための学生による「チア・フレンド」を創設し活動を開始している。

学生の課外活動は、短期大学部の性格上「実験・実習・実技」の科目がカリキュラムに配置されていることもあり、参加率が低く活発な活動が行われていない状況にある。しかし、課外活動も教育の一環であると捉え、学生の参加を促進していくことが今後の課題であると認識している。

日進キャンパスには短期大学部のほか、名古屋学芸大学、名古屋外国語大学があり、学生の交流を目的として10月に合同の大学祭を実施している。また、日進キャンパス共通キャラクターを学生等から募集し審査の結果、「竹の子3兄弟」/「フーちゃん・アスアス・ジュンちゃん」に決定した。今後、このキャラクターを利用してグッズの製作等を行い、3大学の学生間の連携を深めていければと思っている。

### (5) 入試に関する状況

#### 【2010年度入試の変更点】

- ①入学定員を240名から200名に変更した。
- ②養護教諭モデルに高い実務能力を備えた学生を入学させるため、看護師免許または看護師国家試験受験資格を有する者(または見込みの者)を対象とした、「有資格者(看護師)特別選抜」を新設した。

#### 【2010年度入試結果】

2010年度の志願者数は420名(前年度比94.4%)、入学者数は231名(前年度比95.5%)と、昨年度に比べ僅かに減少したが、入学定員を240名から200名に変更したため入学定員を満たすことがで

き、定員超過率は 1.16 となった。

#### モデル別入学者数

モデル名	メディカル 秘書	養護 教諭	英語コミュ ニケーション	ビジネス 実務	食生活	ファッション デザイン	デザ イン	計
入学定員	200							
志願者数	83	130	35	51	20	52	49	420
入学者数	65	54	17	30	12	26	27	231
定員超過率	1.16							

特別選抜による入学者を含む。

#### (6) キャリアサポート活動

##### 【就職・進学状況】

##### ① 就職状況

2009 年度の 46 回生の就職実績は、就職希望者数 183 名に対して就職者は 175 名と就職決定率は 95.6% の水準となった。

##### ② 進学の状況

42 名の学生が 4 年生大学・各種専修学校等へ進学した。うち 2 名が名古屋学芸大学及び 4 名が名古屋外国語大学に編入した。

##### 【就職・進学支援の体制】

##### ① 事務組織

キャリアサポートセンターを置き、進路・就職相談、求人提供をはじめとした就職斡旋業務全般のほか、業界・企業研究会、OG 懇談会、模擬試験、適性検査等のキャリア教育にも携わっている。人員は、2009 年 4 月時点で(短期大学部担当)2 名(専任職員 1 名、派遣職員 1 名)、2010 年 4 月現在(短期大学部担当)2 名(専任職員 1 名、非常勤職員 1 名)。

##### ② 教員組織

就職委員会を置き、事務担当者と共に就職支援体制作りや就職状況の問題点等について話し合い、その結果を教授会に報告する。人員は 2010 年 4 月現在教員 8 名、大学事務局長、キャリアサポートセンター室長、同課長で構成。

##### 【キャリアサポートセンターの現状】

キャリアサポートセンターは、通常 9:00 から 17:00(土曜日 13:00)まで開館。学生は開館時間内に自由に入室し資料閲覧や就職相談を受けることが出来る。また、希望に応じ履歴書やエントリーシートの添削さらに模擬面接を随時行う。昨年度よりグループディスカッションの演習も実施した。就職情報は冊子、ファイル、掲示物の他、電子媒体情報(主として求人情報。その他、ホームページ、ポータルサイトによる連絡事項等)があり、室内にパソコン端末を 15 台設置し学生は自由に操作、閲覧することが出来る。またそれらの電子媒体情報は学生の自宅パソコンからも閲覧することが出来る。

## 【キャリア教育】

低学年時から卒業後の進路を考え、目標を持った学習方法や将来を見据えた職業意識が養えるように、進路ガイダンス、キャリアデザインセミナー、適性検査、各種対策講座、インターンシップ、就職ガイダンス、OG就職体験談会、業界研究会、企業説明会等、年次別、モデル別のきめ細かな「キャリアデザインプログラム」にもとづき、2年間を通して基本的な知識から専門性の高い内容まで進路に関する情報提供や就職支援をバランスよく展開している。本プログラムは2009年度「大学教育・学生支援推進事業」（学生支援推進プログラム）に選定され補助金交付対象事業となった。

## (7) 国際交流活動

### ① 派遣業務

長期留学については応募者なしにつきの実績はなし。中期留学は10名、海外研修は22名を派遣した。1ヶ月海外研修においては実習期間にかからない研修日程を設定し、説明会も例年より早く行ったため前年より希望者数は増えた。しかしながら想定したほど多い人数ではなく、近年は家庭の経済的事情によるものもあると思われる。また各モデル担当教員による積極的な宣伝も不可欠である。3ヶ月留学に関しては英語系モデルの統合による在籍者数減少のため前年度比での参加者数は減少したが、在籍学生の半数以上は参加している。

### ② 留学生と在学生との交流

昼休みの時間に、外大留学生と本学日本人学生が交流できるイングリッシュラウンジを実施した。初回やパーティー形式の回は多くの日本人学生参加があったが、その後継続性がなく、閑散とする回もよくみられた。このため、2010年度は新たな形式のイングリッシュラウンジを検討、実施することにした。

### ③ その他

4月・7月・12月の年3回、TOEFL (ITP) 試験を実施した。

## 4 NSC専門学校

### (1)教育の概要

#### 【名古屋ファッション専門学校】

名古屋ファッション専門学校は、テクニカルクリエイターコースを設定し3年間の一貫教育のメリットを生かしたファッションマスター科(3年課程)と、デザイナーコースとパターンナーコースから構成されるファッション造形科(2年課程)、スタイリストコース・ファッションビジネスコース・ストアマネジメントコースから構成されるファッション流通科(2年課程)を設置している。

また、その教育課程の特色は、50年以上に及ぶ服飾教育の伝統と実績を踏まえつつ、常にファッション界をリードするクリエイティブなデザイナー、パターンナー、ファッションアドバイザー、スタイリスト等を育成し得る実践的カリキュラム編成を考え、時代や地域社会特性の要請に沿った専門教育を徹底している。

#### 【名古屋栄養専門学校】

栄養士資格が取得できる専門教育機関として、学生による授業評価により教育内容の質的向上を目指しつつ、実践的カリキュラムを構築する。また、充実した施設設備を活用し栄養・食品科学に関する高度な知識と技術を習得し、地域社会に貢献する新しい時代に即応した「栄養士」養成を目的とする。

#### 【名古屋総合デザイン専門学校】

名古屋総合デザイン専門学校は、2008年度まで募集を停止していたが、デザイン業界で使用されているC.G.コンピュータ、CADコンピュータを駆使できる専門教育も積極的に取り入れ、2009年度から募集を再開した。名古屋総合デザイン専門学校では、インテリアデザイナー、グラフィックデザイナーとして心豊かな人間性を育むため、感性・技能・社会性を教育の柱とし、学生の潜在的能力を引き出すと同時に、個性の再発見、表現力豊かな技能・技術の習得を目的としている。グラフィックデザイン、インテリアデザイン(各2年課程)の2学科及びデザイン専攻科(1年課程)を設置しており、各学科中にはWebデザイン、キャラクター、住宅インテリアコーディネーター、CAD、C.G.パース、イラストレーションといった学生の志向と就職に直結するコースを設定している。

#### 【専門学校NSCデザイン工科カレッジ】

専門学校NSCデザイン工科カレッジは、インテリアデザイン科、グラフィックデザイン科とエコデザイン(緑化デザインコース)の3学科で構成され、2年間を通じて企業経験豊富な教員組織による少人数教育を行い、特に自然環境を基軸に生活空間をトータルにデザインするエキスパートを育成している。

尚、2009年度より全学科を募集停止とし、2010年3月をもって廃止とした。

### 【名古屋製菓専門学校】

名古屋製菓専門学校は、洋菓子科(2年課程)・製菓衛生師科(1年課程)・製パン科(1年課程)の3学科から構成されており、充実した施設設備のもと、常に新しい技術を追求め、国内外の有名パティシエを招聘する機会を設け、アートとしてのスイーツを考え色彩の学習や新しい食文化の習得に努め、産業界並びに社会の要請に応えられる技術・技能を有する製菓・製パンの技術者の養成を目的としている。

また、例年学生はさまざまなコンテストに参加し、優秀な成績を修めている。2009年度は技能五輪日本代表としてカナダ世界大会に出場し、また全国大会において銀賞・銅賞を受賞した。また2009ジャパン・ケーキショー東京にて銀賞・銅賞を受賞、中部洋菓子技術コンテストでは学生の部で大会会長賞(1位)をはじめ10名が受賞し、名古屋製菓専門学校生の高い技術力が評価された結果となった。

### (2) 入試に関する状況

NSC専門学校における2010年学生募集状況は、名古屋ファッション専門学校はほぼ前年度と同様であったが、名古屋栄養専門学校、名古屋総合デザイン専門学校及び名古屋製菓専門学校では志願者数及び入学者数が前年度を大幅に上回り名古屋製菓専門学校は定員が確保できた。

(単位;人)

	名古屋ファッション	名古屋栄養	名古屋総合デザイン	名古屋製菓
入学定員	210	90	140	200
志願者数	104	82	74	223
受験者数	104	81	74	220
合格者数	103	81	73	216
入学者数	103	77	72	209

### (3) 就職に関する状況

2009年度の各専門学校の内定率は、名古屋ファッション専門学校97.5% (前年度96.6%)、名古屋栄養専門学校100.0% (前年度92.6%)、専門学校NSCデザイン工科カレッジ86.7% (前年度85.4%)、名古屋製菓専門学校94.2% (前年度95.7%)、NSC全体で95.2% (前年度94.0%)と就職状況が厳しい中ほぼ前年度を上回る高い内定率を保つことができた。

### (4) 海外研修

2009年度は名古屋ファッション専門学校では約10日間に亘りヨーロッパ(イタリア・イギリス・フランス)研修を行い23名が参加した。また名古屋製菓専門学校では約15日間に亘りヨーロッパ(オーストリア・スイス・フランス)研修を行い33名が参加し、参加した学生は海外でのより高度な専門知識を身をもって経験し有意義な研修を行うことができた。

## 5 菱野幼稚園

### (1) 教育の概要

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「水泳、マラソン等による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育・観察による優しい心の育成」「遊びの中から文字、数字等の理解と自ら思考する学習指導」「集団生活のなかにおける規律、挨拶など道德心の重視」等を教育目的としている。

### (2) 園児の募集状況について

菱野幼稚園の入園募集活動は、地元である瀬戸市を中心として幼稚園に対する評価が高く例年順調に推移しており、今年度の入園生も募集定員を上回る結果となった。

#### ①園児募集計画

入園説明会	日時	2009年9月1日	10:00～12:00(2部制)
	場所	菱野幼稚園	2階 遊戯室
入園願書受付	日時	2009年10月1日	8:00～
	場所	菱野幼稚園	2階 遊戯室

#### ②募集定員(3歳児)

入園定員数	105名
入園者数	140名

### Ⅲ 土地・施設設備の整備

2009 年度は日進キャンパス近隣の土地・建物の買収契約及び老朽化また授業内容に適切に対応するための校舎教室の改修、設備の更新を行った。

今年度実施した主な内容は下記の通りである。

#### (1) 日進キャンパス近隣土地・建物の買収

①所在地 日進市日進竹の山南部特定土地区画整理 5 街区 2 番 1

土地面積 9,488.56 m<sup>2</sup> (2,875 坪)

建物面積 2,277.81 m<sup>2</sup> ( 690 坪)

売買金額 12 億 5,000 万円

尚、上記契約は 2008 年度に手付金として 1 億 2,500 万円支払っており、2009 年度に残金を支払い売買が完了した。

#### (2) 施設設備の改修・更新

整備内容	業者名	金額
名古屋外国語大学 2 号館改修	清水建設(株)	8,400 万円
名古屋外国語大学 K 館改修	清水建設(株)	1,029 万円
日進キャンパス東館・体育館空調工事	ダイダン(株)	1 億 1,445 万円

## IV 学部・学科等の新增設・改組・転換

### (1) 名古屋外国語大学の定員変更

2009年度の募集状況及び入学者数、また今後の入学者数の動向を鑑み、2010年度より外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員を各10名増加し、それぞれ60名、60名、60名、80名とした。

### (2) 名古屋学芸大学短期大学の定員変更

高等教育機関を取り巻く厳しい社会状況の中、取り分け短期大学にあっては18歳人口の減少に加えて、四年制大学志向の傾向強まり、2009年度の日本私立学校振興・共済事業団による調査では私立短期大学が69.1%と過去最悪の数値を示している。

文部科学省、或いは短期大学基準協会等の認証評価においても、定員超過率の是正と共に、定員割れに対しても強く指導、指摘される場所である。

本学現代総合学科における2009年度の状況は、教職員の努力により、入学定員240名に対して、入学者242名とほぼ定員数を保つことができたが、2010年度以降の志願動向から見た場合、定員割れの可能性が否定できず、今後もより適切な定員管理を行うために、2010年度から入学定員を40名減じ、200名とした。

### (3) 専門学校 NSC デザイン工科カレッジの廃校

専門学校 NSC デザイン工科カレッジは2009年度入学者から募集停止をしており、2010年3月をもって在校生が全て卒業したため廃止とした。

## V 財務の概要

### (1) 決算の概要

#### ①消費収支計算書（表 1）

2009 年度と 2008 年度の消費収支計算書の比較は表 1 の通りとなった。

消費収入の部では、帰属収入が 107 億 85 百万円で前年度とほぼ同額であった。また固定資産の取得により第 1 号基本金組入で 13 億 14 百万円、名古屋学芸大学及び短期大学校舎耐震化工事及び改修計画、名古屋外国語大学校舎改修計画、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部校舎新築計画に基づく第 2 号基本金組入で 4 億 50 百万円、奨学金制度充実に伴う第 3 号基本金組入で 50 億円を組入れた。この結果、消費収入は 40 億 21 百万円となり、前年度と比較して 64 億 21 百万円の減少となった。

一方、消費支出の部では総額 102 億 3 百万円で前年度と比較して 6 億 39 百万円増加した。主な要因は、人件費が主に退職給与引当金繰入額の増加により 95 百万円の増加、主に有価証券の減損会計処理による資産処分差額の 4 億 85 百万円の増加、その他の項目で 59 百万円の増加となった。

上記の結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は 61 億 82 百万円のマイナスとなり、翌年度消費収支差額は 45 億 5 百万円となった。

また基本金組入前の収支差額比率が 5.4%となり、前年の 11.4%から 6.0%減少した。

#### ②資金収支計算書（表 2）

2009 年度と 2008 年度の資金収支計算書の比較は表 2 に示す通りとなった。

収入の部での主な差異は、補助金収入の増加、有価証券の売却（短期国債の償還による買い替え）に伴う資産売却収入の増加があった。支出の部での主な差異は、事業団からの借入金残高の一括返済による借入金返済支出の増加、固定資産購入額の増加、有価証券の購入の増加（短期国債の償還に伴う買い替え）があった。また短期国債で運用していた資金の一部を定期預金として新規設定した。

結果として、次年度繰越支払資金は 38 億 88 百万円増加し 61 億 77 百万円となった。

#### ③貸借対照表（表 3）

2009 年度と 2008 年度の貸借対照表の比較は表 3 のとおりである。

資産の部では、主に日進キャンパス近隣の土地・建物の購入、基本金組入れ及び償還期限が 1 年以上の短期有価証券の長期有価証券への振替により固定資産が 144 億 16 百万円の増加し流動資産が 139 億 68 万円減少し、資産の部合計で前年度から 4 億 48 百万円増加し 503 億 28 百万円となった。

また負債の部では、借入金の返済等により前年度から 1 億 35 百万円減少し 36 億 63 百万円となった。

資産の部から負債の部を差し引いた自己資本総額は 466 億 65 百万円となり、この内訳は基本金 421 億 60 百万円、繰越消費収支差額 45 億 5 百万円となった。

(2) 財務比率及び消費収支計算書の経年比較について (表 4、5)

消費収支計算書及び貸借対照表に基づく財務比率について、表 4 及び表 5 で本学園の経年比率と大学法人の全国平均 (日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成 21 年度版より規模別 (5~8 千人)) を対比した。

まず消費収支項目 (表 4) では、学園全体の経営状況の指標となる帰属収支差額比率を確認する。帰属収支差額比率は、表 4 の算式に示す通り帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。この比率がプラスで大きくなるほど当年度の自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。逆にこの比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができず、基本金組入れ前で既に消費支出超過の状態にある。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。本学園では、消費収支差額比率が 10%を上回ることをひとつの目標としている。過去 5 年間の推移では、2006 年度において名古屋外国語大学の校舎新築を目的として購入した土地に付随した建物の取り壊しによる会計上の除却処理により比率が一時的に減少した。また 2009 年度では資産処分差額の計上が主因として 5.4%になったものの全国平均を上回る結果となった。但し比率がここ 3 年連続で減少しており、今後目標値である 10%超を維持できるべく経営努力をする必要がある。

また貸借対照表項目 (表 5) では全ての指標において全国平均を上回る状況にあり、かつ比率の推移からも現在において財務基盤は安定していると判断される。2009 年度は第 2 号及び第 3 号基本金組入により固定資産が増加し流動資産が減少したため、固定資産構成比率・流動資産構成比率・固定比率・流動比率が大きく変動した。

(表1)

## 消費収支計算書

(単位:円)

消費収入の部			
科 目	2009年度	2008年度	差異
学生生徒等納付金	9,236,132,450	9,324,101,950	△ 87,969,500
手数料	200,470,680	220,599,330	△ 20,128,650
寄付金	12,475,000	13,200,000	725,000
補助金	661,775,087	548,842,984	△ 112,932,103
資産運用収入	215,170,693	229,801,762	14,631,069
資産売却差額	15,642,028	522,571	△ 15,119,457
事業収入	298,670,236	308,641,837	9,971,601
雑収入	145,023,730	144,538,660	△ 485,070
<b>帰属収入合計</b>	<b>△ 10,785,359,904</b>	<b>△ 10,790,249,094</b>	<b>△ 4,889,190</b>
基本金組入額合計	6,764,458,376	220,168,527	△ 6,544,289,849
<b>消費収入の部合計</b>	<b>4,020,901,528</b>	<b>10,570,080,567</b>	<b>6,549,179,039</b>
消費支出の部			
科 目	2009年度	2008年度	差異
人件費	4,747,116,321	4,652,137,381	94,978,940
(教員人件費)	3,474,179,078	3,459,600,599	14,578,479
(職員人件費)	1,032,577,461	1,037,893,650	5,316,189
(役員報酬)	58,337,996	56,836,806	1,501,190
(退職金)	18,431,950	13,363,000	5,068,950
(退職給与引当金繰入額)	163,589,836	84,443,326	△ 79,146,510
教育研究経費	2,787,175,933	2,818,860,058	31,684,125
(うち減価償却額)	1,012,917,745	1,050,793,462	37,875,717
管理経費	1,552,122,264	1,460,057,657	92,064,607
(うち減価償却額)	37,972,236	34,221,678	△ 3,750,558
借入金等利息	5,255,752	5,913,917	658,165
資産処分差額	1,110,830,004	625,552,317	△ 485,277,687
徴収不能額	0	1,441,409	1,441,409
<b>消費支出の部合計</b>	<b>△ 10,202,500,274</b>	<b>9,563,962,739</b>	<b>△ 638,537,535</b>
当年度消費収入超過額	6,181,598,746	1,006,117,828	7,187,716,574
前年度繰越消費収入超過額	10,096,589,833	9,029,499,861	1,067,089,972
基本金取崩額	590,403,493	60,972,144	△ 529,431,349
翌年度繰越消費収入超過額	4,505,394,580	10,096,589,833	5,591,195,253

(表2)

## 資金収支決算

(単位:円)

収入の部			
科 目	2009年度	2008年度	差異
学生生徒等納付金収入	9,236,132,450	9,324,101,950	△ 87,969,500
手数料収入	200,470,680	220,599,330	△ 20,128,650
寄付金収入	12,475,000	13,200,000	725,000
補助金収入	661,775,087	548,842,984	△ 112,932,103
資産運用収入	215,170,693	229,801,762	14,631,069
資産売却収入	60,662,789,230	44,146,697,204	16,516,092,026
事業収入	298,670,236	308,641,837	9,971,601
雑収入	145,023,730	144,538,660	485,070
前受金収入	1,785,625,375	1,768,133,500	△ 17,491,875
その他の収入	255,884,917	4,682,552,364	4,426,667,447
<b>収入の総計</b>	<b>△ 73,474,017,398</b>	<b>△ 61,387,109,591</b>	12,086,907,807
資金収入調整勘定	1,898,031,976	1,926,810,555	28,778,579
<b>差し引き</b>	<b>71,575,985,422</b>	<b>59,460,299,036</b>	12,115,686,386
前年度繰越支払資金	2,289,064,115	2,271,057,426	18,006,689
<b>収入の部合計</b>	<b>73,865,049,537</b>	<b>61,731,356,462</b>	12,133,693,075
支出の部			
科 目	2009年度	2008年度	差異
人件費支出	4,695,689,685	4,679,364,255	16,325,430
教育研究経費支出	1,774,258,188	1,768,066,596	6,191,592
管理経費支出	1,514,150,028	1,425,835,979	88,314,049
借入金等利息支出	5,255,752	5,913,917	658,165
借入金等返済支出	236,450,000	27,430,000	209,020,000
施設関係支出	1,375,130,361	222,301,089	△ 1,152,829,272
設備関係支出	178,969,576	203,856,958	24,887,382
資産運用支出	57,818,342,400	51,045,123,400	6,773,219,000
その他の支出	291,958,154	230,716,462	61,241,692
<b>支出の総計</b>	<b>67,890,204,144</b>	<b>59,608,608,656</b>	8,281,595,488
資金支出調整勘定	201,972,735	166,316,309	35,656,426
<b>差し引き</b>	<b>67,688,231,409</b>	<b>59,442,292,347</b>	8,245,939,062
次年度繰越支払資金	6,176,818,128	2,289,064,115	3,887,754,013
<b>支出の部合計</b>	<b>73,865,049,537</b>	<b>61,731,356,462</b>	12,133,693,075

(表3)

## 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	2009年度	2008年度	増 減
科 目			
固定資産	42,227,132,628	27,811,282,267	14,415,850,361
有形固定資産	23,800,429,608	23,279,076,350	521,353,258
土地	8,640,613,291	7,440,076,224	1,200,537,067
建物	11,494,449,663	11,664,821,688	△ 170,372,025
建物附属設備	2,484,709,960	2,637,598,601	△ 152,888,641
構築物	466,102,366	553,828,362	△ 87,725,996
教育研究用機器備品	451,930,093	580,434,208	△ 128,504,115
その他の機器備品	66,790,578	80,768,080	△ 13,977,502
図書	173,727,719	178,954,693	△ 5,226,974
車輛	17,105,938	17,594,494	△ 488,556
建設仮勘定	5,000,000	125,000,000	△ 120,000,000
その他の固定資産	18,426,703,020	4,532,205,917	13,894,497,103
電話加入権	8,289,137	8,289,137	0
施設利用権	4,497,418	4,887,290	△ 389,872
ソフトウェア	4,113,900		4,113,900
差入保証金	17,407,200	19,041,200	△ 1,634,000
出資金	46,906,410	68,773,746	△ 21,867,336
有価証券	8,413,850,401	1,390,000	8,412,460,401
長期貸付金	9,638,554	9,824,544	△ 185,990
第2号基本金引当資産	450,000,000	400,000,000	50,000,000
第3号基本金引当資産	5,400,000,000	400,000,000	5,000,000,000
退職給与引当特定資産	1,572,000,000	1,520,000,000	52,000,000
運営資金積立資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
流動資産	8,101,110,911	22,068,925,143	△ 13,967,814,232
現金預金	6,176,818,128	2,289,064,115	3,887,754,013
未収入金	129,898,476	142,521,805	△ 12,623,329
仮払金	119,581,907	108,431,622	11,150,285
有価証券	1,674,812,400	19,528,907,601	△ 17,854,095,201
資産の部合計	50,328,243,539	49,880,207,410	448,036,129
負債の部			
固定負債	1,572,378,030	1,729,971,394	△ 157,593,364
長期借入金	0	209,020,000	△ 209,020,000
退職給与引当金	1,572,378,030	1,520,951,394	51,426,636
流動負債	2,090,641,192	2,067,871,329	22,769,863
短期借入金	0	27,430,000	△ 27,430,000
未払金	201,972,735	166,316,309	35,656,426
前受金	1,785,625,375	1,768,133,500	17,491,875
預り保証金	12,000,000	12,000,000	0
預り金	91,043,082	93,991,520	△ 2,948,438
負債の部合計	3,663,019,222	3,797,842,723	△ 134,823,501
基本金の部			
第1号基本金	35,637,829,737	34,913,774,854	724,054,883
第2号基本金	450,000,000	34,913,774,854	△ 34,463,774,854
第3号基本金	5,400,000,000	400,000,000	5,000,000,000
第4号基本金	672,000,000	672,000,000	0
基本金の部合計	42,159,829,737	35,985,774,854	6,174,054,883
消費収支差額の部			
当年度消費収入超過額	△ 5,591,195,253	1,067,089,972	△ 6,658,285,225
前年度繰越消費収入超過額	10,096,589,833	9,029,499,861	1,067,089,972
翌年度繰越消費収入超過額	4,505,394,580	10,096,589,833	△ 5,591,195,253
消費収支差額の部合計	4,505,394,580	10,096,589,833	△ 5,591,195,253
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	50,328,243,539	49,880,207,410	448,036,129

(表4) 財務比率経年比較 (消費収支項目)

比 率	算式 (*100)	評価	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	全国平均
人件費比率	人 件 費	▼	43.39%	45.73%	45.37%	43.11%	43.96%	53.10%
	帰 属 収 入							
人件費依存率	人 件 費	▼	49.91%	52.26%	53.31%	49.89%	51.40%	78.70%
	学生生徒等納付金							
教育研究経費比率	教育研究経費	△	25.94%	28.73%	27.72%	26.12%	25.81%	30.60%
	帰 属 収 入							
管理経費比率	管 理 経 費	▼	13.18%	15.96%	13.63%	13.53%	14.37%	9.50%
	帰 属 収 入							
借入金等利息比率	借入金等利息	▼	0.08%	0.07%	0.06%	0.05%	0.05%	0.40%
	帰 属 収 入							
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	△	17.21%	6.56%	13.11%	11.36%	5.40%	-2.60%
	帰 属 収 入							
消費収支比率	消 費 支 出	▼	108.96%	100.30%	100.41%	90.48%	94.60%	115.60%
	消 費 収 入							
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	—	86.94%	87.50%	85.10%	86.41%	85.52%	67.40%
	帰 属 収 入							
寄付金比率	寄 付 金	△	0.36%	0.03%	0.08%	0.12%	0.12%	2.10%
	帰 属 収 入							
補助金比率	補 助 金	△	4.68%	4.90%	5.04%	5.09%	6.13%	12.80%
	帰 属 収 入							
基本金組入率	基本金組入額	△	24.02%	6.83%	13.46%	2.04%	62.64%	11.20%
	帰 属 収 入							
減価償却費比率	減価償却費	—	14.19%	13.35%	13.40%	11.34%	10.29%	10.30%
	消 費 支 出							

(表5) 財務比率経年比較 (貸借対照表項目)

比 率	算式 (*100)	評価	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	全国平均
固定資産構成比率	固 定 資 産	▼	60.07%	58.40%	58.57%	55.76%	83.90%	84.30%
	総 資 産							
流動資産構成比率	流 動 資 産	△	39.93%	41.60%	41.43%	44.24%	16.10%	15.70%
	総 資 産							
固定負債構成比率	固 定 負 債	▼	3.82%	3.76%	3.67%	3.47%	3.12%	7.20%
	総 資 産							
流動負債構成比率	流 動 負 債	▼	4.58%	4.54%	4.17%	4.15%	4.15%	5.60%
	総 資 産							
自己資金構成比率	自 己 資 金	△	91.60%	91.70%	92.16%	92.39%	92.72%	87.30%
	総 資 産							
消費収支差額構成比率	消費収支差額	△	17.15%	17.23%	18.55%	20.24%	8.95%	-6.00%
	総 資 産							
固定比率	固 定 資 産	▼	65.58%	63.68%	63.55%	60.35%	90.49%	96.70%
	自 己 資 金							
固定長期適合率	固 定 資 産	▼	62.95%	61.18%	61.12%	58.17%	87.54%	89.30%
	自 己 資 金 + 固 定 負 債							
流動比率	流 動 資 産	△	871.82%	916.08%	992.88%	1067.23%	387.49%	282.10%
	流 動 負 債							
総負債比率	総 負 債	▼	8.40%	8.30%	7.84%	7.61%	7.28%	12.70%
	総 資 産							
負債比率	総 負 債	▼	9.17%	9.05%	8.51%	8.24%	7.85%	14.60%
	自 己 資 金							

注) 評価欄の評価については、一般的に次の通りといわれています(「今日の私学財政」より)

△; 高いほうがよい ▼; 低いほうがよい —; どちらともいえない